

全国警備業連盟 通信

No.047

2023年7月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

通常国会も150日の会期を終了。5月広島G7サミット直後は内閣支持率も上がり、解散かと思われましたが、マイナ保険証問題の噴出等で解散は秋以降になりそうとの観測です。

国際情勢はウクライナ侵攻後のロシア・ワグネルをめぐる国内問題が発生。ワグネルを率いるプリコジンと大統領プーチン、ベラルーシのルカシェンコ大統領の三つ巴状態で不安定な状況です。また米中対立はプリンケン国務長官訪中もありましたが、APEC首脳会議に習近平が訪米するか等、来年の大統領選をめぐるも様々な動きがあり、欧州と中国の関係、更には北朝鮮ミサイル発射等予断を許さない状況です。

国内治安情勢は去年の安倍元総理暗殺事件以来世界一安全とはいえない様相であり、刑法犯認知件数が増加に転じ、白昼堂々の貴金属店強盗、比からのルフィー某からのSNS指示に基づく押込み強盗、猟銃を用いた隣人や警察官殺害事件、自衛官見習いによる銃撃殺人事件、某歌舞伎俳優による自殺幇助事件等の犯罪が続発しており、また自衛隊ヘリ墜落等どう見ても常識では考えにくい事故も頻発しております。

国内経済情勢は円安株高で30年ぶりのデフレ脱却。3%を超える物価上昇であるにも拘らず日銀植田総裁の様子見判断と米国EU金融当局の判断は真逆。円安加速に対して鈴木財務大臣と神田財務官の牽制発言は一見するとこれに矛盾。市場がどう判断していくか。物価上昇を受けて余儀なくされている賃上げの動きは加速。政府は先月16日の2024骨太方針の中でも「賃金と物価の好循環」と言っております。そもそも賃上げ原資をまずもってどこから持ってくるか。「成長と分配の好循環」を目指した「新しい資本主義」のスローガンの下、「リスクリング、職務給、労働市場の流動化」という「労働市場の三位一体改革」が額面通り実施されると、コロナ禍の中で蒸発してしまった私共の現場が更に誰もいなくなる状態となり、警備業界の将来はどうなるのか。ただでさえ極端な人手不足に陥ってきた警備業界は、そもそもエッセンシャルワーカーの集団であり、コロナ前、コロナ渦の中、コロナ後の今も社会の安全安心の基盤を支える重要な柱であるにも関わらず、既に「供給力不足」に陥っており、業界としての鼎の軽重が問われている事態です。

連盟結成4年。長いデフレからインフレへ、雌伏3年のコロナ禍を経てようやくコロナ明けとなり、インバウンドや観光、イベント需要の急増の中での深刻な人手不足、半面で賃上げ大合唱の中で防衛的にも労務費を上げざるを得ない状況は正に「警備業の大転換期」と言えます。

私共連盟に課された使命は、全警協と共にこの困難な時期を乗り切り、真に持続可能な我が国警備業の新たな基礎を作るべく、自民党の中の新しい「警備業推進議連」（萩生田政調会長が会長）と公明党の警備業懇話会（佐藤国対委員長が会長）と共に、改めて次の点に留意してこの夏以降の行動を起こしていくべきと考えます。

- 第一に公共入札の際の最新の物価上昇を加味した最低価格設定と分離発注の徹底
- 第二に公共単価（施設、交通誘導）の物価に見合った引上げと他業種との乖離の解消、このためのリスクに応じた価格設定（重要インフラ、危険な交通誘導業務等の単価引き上げ）の工夫
- 第三に公共入札や民間取引における多角的なダンピング監視体制の確立
- 第四に賃上げ原資の確保のための取引適正化。このための労務費転嫁状況の調査と業界団体の自主行動計画の適切な実施と価格交渉の具体的な支援策（骨太方針11項の具体的実施）
- 第五に大規模イベント実施単価を参考に官公発注のイベント標準単価設定を求め、2号警備のキャンセルポリシーを整理
- 第六に品質向上と生産性向上を目指した具体的な手法を検討し、ロボットやChatGPTの活用など警備業の省力化とレベル向上を図るための施策を講ずる

第七にデジタル化はもとより、法制定後50年を経過して治安・災害・国際情勢など立法事実が大きく異なり、警備業に求められるところが大きく変化しているところであることから、警備業法の抜本的な見直しを図る

なお、国土交通省には従来から空港保安に係る改善案を提起しており、私共の具体的な働きかけにより既に2019年、2021年と改正がなされ、特に2021年の改正法の附帯決議により、実施主体の検討がなされ、今後は航空会社から空港管理者にとの方向が明確に打ち出されております（6月23日）。警備業法についても4月3日の和田政宗議員の質問に対する谷国家公安委員長の答弁にあるように「今後とも、業界団体の意見を踏まえながら必要な見直しを検討し、生活安全産業としての警備業の質的向上などを図ってまいりたいと考えております」とされており、私共としても与党の先生方と共に連盟、協会、警察庁、関係省庁と協議を重ね、必要な法改正事項を取りまとめ、できるだけ早期に、できれば関西大阪万博前にやっていただくことを強く希望するものであります。

先月7日は理事会、総会を開催、前期事業計画決算の承認と今期の事業計画予算を確認して頂き、役員留任を決議して頂きました。終了後の懇談会は自民党鬼木誠議員、佐藤勉議員、武田良太議員、田所嘉徳議員、西村明宏議員、葉梨康弘議員、平沢勝栄議員、村井英樹議員、盛山正仁議員、山谷えり子議員、和田政宗議員及び公明党佐藤茂樹議員の12名の先生が駆けつけて私共に激励の挨拶を頂くとともに、萩生田政調会長からは別添のような祝電を頂いております。都道府県では35、山形千葉が近々発足と聞いております。15日は宮崎県の設立総会に出席、齋藤理事長が選出され、星原自民宮崎県連会長より激励の言葉をいただきました。東警連は19日に勉強会を開き、キャンセル規定のアンケート結果が報告され、外国人採用、処遇改善が議論になりました。また、茨城県連盟の29日の総会には、額賀元財務大臣他、田所衆議院議員、石川衆議院議員、加藤参議院議員、川津自民県連副会長が挨拶され、ダンピング防止、人手不足解消についてご認識頂きました。

沖縄では梅雨明けのようですが、日本全体で猛暑が続き、現場熱中症対策に気を使う毎日と存じます。各社社員一同健康管理に留意され益々のご健勝ご発展をお祈り申し上げます。

2023年6月30日寄稿 理事長 青山幸恭

業界動向

◇ 航空保安業務に関する動向

令和5年6月23日、国土交通省より「保安検査の実施主体の変更」に関するプレスリリースが公表されました。本件は、今後の航空需要の増大や航空セキュリティの重要性の高まりに適切に対応できるよう有識者会議の議論を重ね、保安検査の実施体制について「現在の航空会社から、空港を一元的に管理する空港管理者に移行」することを含めた見直しの方向性がとりまとめられたものです。航空保安業務の課題については、全国警備業連盟及び全国警備業協会にて以前から改善要望していたものです。引き続き、協会と共に航空保安業務の更なる処遇改善が図られるよう活動していきます。

(航空保安業務に関する見直し経緯)

- ・ 令和3年6月 航空法の改正
保安検査等の法律上の根拠・保安職員の権限が明確化
- ・ 令和4年3月 国土交通大臣が「危害行為防止基本方針」を策定
- ・ 令和5年6月 保安検査の実施主体の変更
現在の航空会社から、空港を一元的に管理する空港管理者に移行の方向性ととりまとめ
- ・ 移行時期は今後検討（令和7年度以降順次）

◇ 自民党広報誌へ団体紹介の掲載

令和5年6月27日、自民党広報誌に全国警備業連盟の紹介記事が掲載されました。全警連は自民党本部に友好団体として登録しており、今回紹介記事を掲載することになりました。各都道府県連盟に印刷物を発送しましたので、連盟活動に活用願います。

連盟役員より

愛媛県警備業連盟 理事長 阿部 克彦

私が愛媛県連盟の理事長に就任して2年が経過し、全国連盟の監事にも就任させていただいていることから、全国会議の後の懇談会に出席する機会に恵まれています。そこでは、驚くべき光景が繰り広げられています。テレビや新聞でしか見ることのできない大物政治家が間近の壇上で挨拶され、順次名刺交換までしてくれるのです(主な出席国会議員は次のとおり)。

- 2022年1月の懇談会…菅義偉前総理大臣から直接、東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備に対して謝辞をいただくとともに、浜田靖一防衛大臣、山谷えり子元国家公安委員長、片山さつき総務会長代理、和田政宗参議院議員ら12名
- 2022年6月の懇談会…高市早苗自民党政調会長(当時)ら22名
- 2023年1月の新年賀詞交歓会…鈴木俊一財務大臣、高市経済安全保障担当大臣、萩生田光一政務調査会長、平沢勝栄元復興大臣、橋本聖子元国務大臣(オリ・パラ担当)ら21名
- 2023年6月の懇談会…平沢元復興大臣、山谷元国家公安委員長、和田参議院議員ら12名
菅前総理大臣と萩生田政調会長からはメッセージ拝受

また、本年5月24日に新たに設立された自民党の「警備業推進議員連盟」は、菅前総理大臣、萩生田政務調査会長、浜田防衛大臣らが呼び掛け、二階俊博前幹事長、平沢元復興大臣、山谷元国家公安委員長らが設立総会に駆け付けるなど重厚かつ強力な布陣となっており、これら実力者を中心とした強固な議連が構築され、法律改正や制度改善によって警備業界の社会的・経済的地位の向上と発展を後押ししてくれるものと期待されるようです。

これら政治家を動かしている背景には、幅広い人脈と強い発信力を有する全国連盟の青山理事長や橋本副理事長が足繁く有力国会議員のもとに通い、陳情を繰り返してこられた熱意が結実したものと、深甚なる敬意を表する次第です。

県連盟としても、車の両輪のごとく全国連盟の活動に呼応し、地元選出の国会議員や知事、市町長、県議会議員等の政治活動を支援するとともに、機会あるごとに警備業界の現状と課題について説明、理解を求める必要があります。

愛媛県連盟では、2023年3月2日、愛媛県議会議事堂自民党控室において開催された自民党県連及び志士の会(4月から自民党に合流)の合同勉強会に出向き、県議会議員18名に対して「警備業の現状と課題」についてパワーポイントを用いて講演し、警備業に対する支援を要請しました。

また、同年4月9日に投開票された統一地方選挙第1弾、第20回愛媛県議会議員選挙では、当連盟に支援要請のあった13名の候補者のうち、11名(自民党10名、保守系無所属1名)が当選、翌4月10日に連盟理事長名の祝電を発しています。

先に閉会した通常国会終盤では、法案審議や内閣不信任決議案の提出をめぐり、衆議院解散をにらんだ神経戦が続いていましたが、6月15日、岸田首相は衆議院解散見送りを宣言しました。前回の総選挙から2年が経過すれば「常在戦場」、秋の臨時国会での解散が囁かれています。

政権与党の地元選出衆議院議員、次期衆議院議員選挙出馬予定者に対する政治活動支援、推薦状交付などを通じて、警備業連盟の存在感を改めて主張する好機としたいものです。

活動内容

◇ 令和5年度理事会、総会の開催

令和5年6月7日、第15回理事会及び第5回定時総会を開催。理事会には総会参加予定の各都道府県の理事長もオブザーバーにて参加いただき、活発な意見交換が行われた。

引き続き総会を開催し、下記5議案が全て承認された。本年は役員改選もあり、全員の再任が承認された。

本年度は、価格転嫁対策や連盟会員拡大に注力していく。

- ・ 議案①令和4年度事業報告
- ・ 議案②令和4年度収支決算
- ・ 議案③令和5年度事業計画
- ・ 議案④令和5年度収支予算
- ・ 議案⑤理事の選任

(新理事)

理事長	青山 幸恭	(再任)
副理事長	橋本 満	(再任)
理事 (会計責任者)	井澤 卓司 (茨城県)	(再任)
理事 (会計責任者代行)	金子慶太郎 (愛知県)	(再任)
理事	宮武 亨丞 (北海道)	(再任)
理事	千葉 英明 (宮城県)	(再任)
理事	榎本 博 (大阪府)	(再任)
理事	七河 義孝 (広島県)	(再任)
理事	近藤 雅則 (福岡県)	(再任)
理事	田中 範弥 (東京都)	(再任)
理事	田邊 中 (神奈川県)	(再任)
監事	阿部 克彦 (愛媛県)	(再任)
監事	池田 秀樹 (外部：税理士)	(再任)



(理事会・総会開催風景)

全国警備業連盟 令和5年度懇談会



(挨拶する西村明宏環境大臣)

全国警備業連盟 令和5年度懇談会



(挨拶する武田良太元国家公安委員長)

◇ 令和5年度懇談会の開催

令和5年6月7日、理事会・総会終了後に懇談会を開催。今回、自民党の新警備議連が設立され、急遽であったが自民党及び公明党の警備議連関係者を招待した。懇談会には12名の国会議員(現職の西村環境大臣、国家公安委員長経験者3名を含む)、各都道府県理事長及び各都道府県協会長等80名が参加。なお、公務で参加できなかった「自民党警備業推進議連」会長の萩生田光一政調会長、菅義偉前総理からはお祝いのメッセージを頂戴した。

< 自民党参加者 > ※敬称略・五十音順

- | | |
|---------------|---------------|
| ・ 鬼木 誠 衆議院議員 | ・ 佐藤 勉 衆議院議員 |
| ・ 武田 良太 衆議院議員 | ・ 田所 嘉徳 衆議院議員 |
| ・ 西村 明宏 衆議院議員 | ・ 葉梨 康弘 衆議院議員 |
| ・ 平沢 勝栄 衆議院議員 | ・ 村井 英樹 衆議院議員 |
| ・ 盛山 正仁 衆議院議員 | ・ 山谷えり子 参議院議員 |
| ・ 和田 政宗 参議院議員 | |

< 公明党参加者 >

- ・ 佐藤 茂樹 衆議院議員

全国警備業連盟 令和5年度懇談会



(挨拶する佐藤茂樹公明党国会対策委員長)

設立状況(加盟状況)

令和5年6月30日現在、35都道府県に連盟が設立され、千葉県及び山形県（夏頃予定）でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	167社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社 ゴリガード・キャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	57社 (株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	28社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	177社 朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	静岡県	2023.4.6	25社 (株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
13	山梨県	2022.7.15	17社 山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
14	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
15	新潟県	2023.3.7	28社 東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
16	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
17	石川県	2019.5.30	23社 国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
18	愛知県	2019.5.15	183社 セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
19	岐阜県	2020.4.1	36社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
20	滋賀県	2022.8.2	15社 (株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
21	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
22	大阪府	2019.5.17	138社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
23	和歌山県	2021.7.1	23社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
24	広島県	2019.5.30	66社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
25	愛媛県	2019.5.21	39社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
26	徳島県	2019.5.28	21社 ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
27	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
28	高知県	2021.1.12	9社 ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
29	福岡県	2019.5.8	61社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
30	佐賀県	2023.2.1	15社 ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
31	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
32	熊本県	2020.9.25	35社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
33	大分県	2022.3.31	40社 (有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
34	宮崎県	2023.03.31	20社 宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
35	鹿児島県	2019.1.28	38社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	81社 総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
		1,918社		

事務局からのお知らせ

◇令和5年度の分担金（各連盟）及び機関紙購読料（賛助会員）のお支払い依頼書を別途案内しますので、本年9月末を目途に振込をお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- ・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073

全国警備業連盟 御中

全国警備業連盟の総会並びに懇談会のご開催、心よりお慶び申し上げます。本日、公務のため、懇談会の参加が叶わず、メッセージにて失礼いたします。

先日、新しく立ち上げられた「警備業推進議員連盟」の会長に就任させて頂くことになりました。今後、業界の社会的・経済的地位の向上に同僚議員と力を合わせて取り組んで参りますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、国民の安心・安全に対する意識が高まる中で、警備業に期待される役割も一層増しています。一方で、業界を取り巻く環境は厳しく、人手不足への対応、適正な取引や労務単価の設定、質の高い人材育成への対応は急務です。更には、サイバーや災害対応など、業務が多様化し専門性も求められています。こうした課題に対し、業界の皆さんと共に一つ一つ取り組み、着実に答えを出して参りたいと思います。

結びにあたり、業界のますますの発展を心から祈念し、ご挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます。

令和5年6月7日
自由民主党政務調査会長
衆議院議員